

## 「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」(第4回)

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和2年8月6日(木)14:00～
- 場 所：WEB会議による開催
- 出席者：石井座長、宇野委員、大塚委員、木村委員、齊藤委員、鈴木委員、原田委員、星野委員、三上委員、阿部オブザーバー、遠藤オブザーバー代理、小平オブザーバー、渡邊公営企業担当審議官、五嶋公営企業課長、乾公営企業経営室長、小野課長補佐 他

### 2 議題

旧簡易水道事業等に関する調査結果等について

### 3 配付資料

- (資料1-1) 旧簡易水道事業等に関する調査結果等について
- (資料1-2) 簡易水道事業統合の効果について

### 4 概要

- (1) 事務局より資料1-1、遠藤オブザーバー代理より資料1-2について説明。
- (2) 出席者等からの主な意見
  - ・ 旧簡易水道区域に対する地方財政措置を検討する際に、統合上水道事業において、経営戦略等の策定のような、必要に応じてダウンサイジングを促すことを可能とする要素について考慮する必要があるのではないか。
  - ・ 簡易水道事業統合の前後で給水原価が増加し、また料金単価が減少している場合があるが、具体的にどのような場合なのか、要因も含めた分析が必要なのではないか。
  - ・ 簡易水道事業統合により料金回収率が下がった団体が多いが、水道料金及び給水原価のそれぞれの影響について、分析してはどうか。
  - ・ 旧簡易水道事業の水道料金には大きな格差があるが、どこまで地域間の格差が許容されるのかということについてどう考えるか。

- 簡易水道事業統合による給水原価の変化と料金体系の変化がリンクしていない傾向が見られており、経営に係るマネジメントができていない団体があるのではないか。
- ハード統合によって、統廃合による効果がどの程度現れるのか。簡易水道事業統合の評価を行うに当たっては、このことも考慮に入れるべきではないか。
- 簡易水道事業統合と合わせて水道料金を改定することができれば望ましいと考えるが、地域の実情を踏まえると、統合後すぐに改定することは難しい場合もある。また、現状でも水道料金の水準が全国平均と比べて大幅に高いような場合は、水道料金の改定を行うとしても、料金回収率が100%以上となる水準まで水道料金の引き上げを行うのは難しいと感じている。